

各 位

2022年4月21日
株式会社インプレス

SDGs をヒントにありたい社会の共創を目指す
『SDGs 思考 社会共創編 価値転換のその先へ プラスサム資本主義を目指す世界』
を4月21日（木）に発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小川 亨）は、SDGsをヒントにありたい社会の共創を目指すための指南書『SDGs思考 社会共創編 価値転換のその先へ プラスサム資本主義を目指す世界』を2022年4月21日（木）に発売しました。



■田瀬和夫氏が率いるSDG パートナーズ渾身の1冊、ベストセラー第2弾が登場

SDGsの認知が広まる中、「そもそもSDGsとは何か」「目指す世界とはどのようなものか」という根本的な思想への理解が、企業経営のみならず、よりよい社会を創ろうとする地域社会の取り組みや、個人の生活レベルにおいても、広く求められるようになってきました。そんな中、2020年9月に刊行された『SDGs思考』は、「SDGsの世界観が理解できる書籍」として読者に恵まれ、現在4刷まで版を重ねる話題の書となりました。そうした高評価を受けて誕生したのが、第2弾となる本書『SDGs思考 社会共創編』です。本書では、前書では書ききれなかった「SX経営」「脱炭素」「生物多様性」「ダイバーシティ&インクルージョン、エクイティ（DE&I）」「デジタル・インクルージョン」「地方創生と金融」「持続可能な開発のための教育（ESD）」などの分野へも言及。本シリーズが共通して掲げる、SDGsの世界観への理解をベースとした思考法や方法論によって、ありたい社会の共創を目指す、多くのプレイヤーにとって参考になるようなヒ

ントを盛り込みました。外務省・国連職員、デロイトトーマツコンサルティング執行役員を経て、現在 SDG パートナーズ CEO を務める田瀬和夫氏が同社のメンバーとともに、渾身の力で書き下ろした一冊です。

■大きな価値転換の先にある「プラスサム資本主義」を提唱

本書は、グレート・リセットを契機とした、個人・組織・社会レベルにおける大きな価値転換の先に、新たなパラダイムが起こると想定しています。それは、他人の権利を伸長する、あるいは自然環境を積極的に増やす者にのみ、儲ける権利が与えられるという「プラスサム資本主義」です。この考え方は、誰かの犠牲の上に成り立つような従来の資本主義への反省から、現在 ESG 投資やビジネスと人権、脱炭素や生物多様性など、様々な分野で志向されている「ゼロサムからの脱却」を踏まえたものです。本書が伝える最も強いメッセージは、そうしたプラスサム資本主義の到来を見据えながら、いかに SDGs を活用し、ありたい社会を共創していくか、といった問題意識に貫かれています。

■本書はこんな人におすすめです

- ・ SDGs の世界観や思想を土台として、持続可能なビジネスモデルや課題解決モデルを模索するビジネスパーソン、政府・地方公共団体の担い手、大学関係者・学生
- ・ SDGs を自分ごと化し、自身の考えを深めたい個人
- ・ 「よりよい社会を創る」ことを志す、あらゆる人々

■紙面イメージ

図表 2-7—SDGs サンドイッチ

現状

ありたい姿

課題解決モデル

デザイン思考

システム思考

千鳥足状態

20xx年

積み上げと逆算の挟み撃ち…
SDGs サンドイッチ

システム思考に基づく積み上げとデザイン思考に基づく逆算の挟み撃ちを、本書では「SDGs サンドイッチ」という言葉で提案します（図表 2-7）。SDGs サンドイッチの下から伸びる矢印が示すように、国際社会や地域社会、企業活動あるいは個人にしても、システム思考に基づいた積み上げの施策により、「ム」でできることは必ずあります。一方で、「ウ」でできることから始めていくという形では、図下の「千鳥足」状態に陥ってしまいます。つまり、課題の解決→課題の解決→課題の解決…が続くという状態です。今できることを精一杯果たしながらも、長期的な視点でありたい姿やビジョンを定めないうままこの「千鳥足」状態に陥ると、どこにもたどり着けないという事態となってしまいます。

一方で、たとえばダボス会議のような未来志向の議論が行われる場所では、第3章で論じるグレート・リセットに代表されるような「ありたい姿」が議論されています。欧米諸国の人々はこのありたい姿から演繹する（導き出す）ということが非常に得意といえます。神の声（ありたい姿、あるべき姿）があつて初めて行動が決まるといふ思考法が根付いているため、現場からではなく大元の原則や政策の部分を変えないと物事は変わらないのだと考えるわけです。

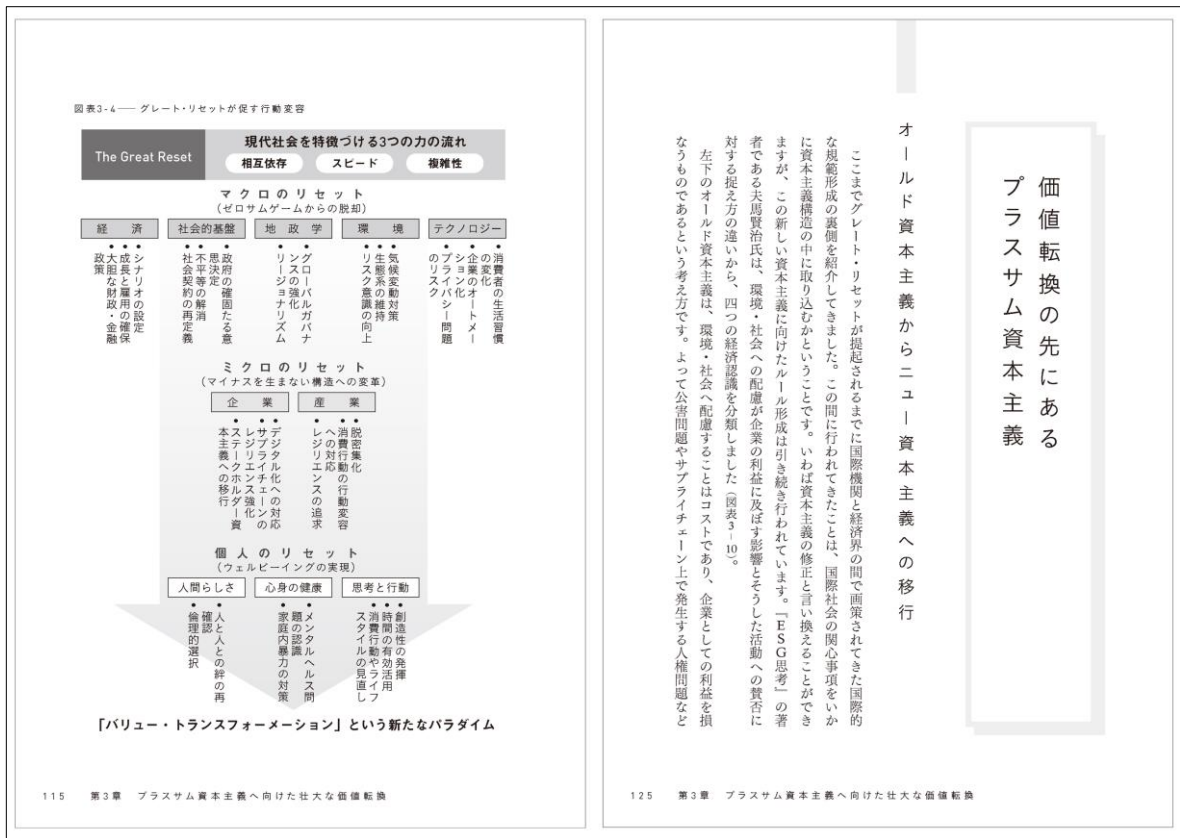
一方で、日本人はとくく帰納的に積み上げていく、つまり「自分ごと」としてコツコツ改善していく、ということに情熱を感じる場合が多いように思います。たとえば、政府開発援助（ODA）の主力が JICA 海外青年協力隊であり続けているように、現場目標でできることを一緒にコツコツと改善し、一つの村は「点」かもしれないが、いくつも集まれば「線」になり、また線がいくつも寄り合えば「面」になり、それが国を変えていく、と考えます。

いずれも正しいのですが、いずれも間違っていない

93 第2章 SDGs が与える思考法と社会実装への方法論

92

SDGs の世界観を土台とした、課題解決のための思考法や方法論を指南しています



オールド資本主義からニュー資本主義への移行

価値転換の先にある
プラスサム資本主義

ここまでグレート・リセットが提起されるまでに国際機関と経済界の間で画策されてきた国際的な規範形成の裏面を紹介してきました。この間に行われてきたことは、国際社会の関心事項をいかに資本主義構造の中に取り込むかということです。いわば資本主義の修正と置き換えることができますが、この新しい資本主義に向けたルール形成は引き続き行われています。「ESG思考」の著者である夫馬賢治氏は、環境・社会への配慮が企業の利益に及ぼす影響とそうした活動への賛否に対する捉え方の違いから、四つの経済認識を分類しました（図表3-10）。

左下のオールド資本主義は、環境・社会への配慮することはコストであり、企業としての利益を損なうものであるという考え方で、よって公害問題やサプライチェーン上で発生する人権問題など

125 第3章 プラスサム資本主義へ向けた大きな価値転換

大きな価値転換の先に求められるのが「プラスサム資本主義」と提唱

■目次

- 第1章 SDGsの成立背景とそれが指し示す世界観
- 第2章 SDGsが与える思考法と社会実装への方法論
- 第3章 プラスサム資本主義へ向けた大きな価値転換
- 第4章 SX実現に向けた統合思考の経営
- 第5章 脱炭素社会へ向けた地球のための意識改革
- 第6章 個を尊重し活かすインクルーシブ社会の実現
- 第7章 中小企業と金融機関が担う地域社会のあるべき姿
- 第8章 DXが目指すべきデジタル・インクルージョンとその先の世界
- 第9章 教育はSDGs達成への究極のレバレッジ・ポイント

■書籍の情報



書名：SDGs 思考 社会共創編 価値転換のその先へ プラスサム資本主義を目指す世界

著者：田瀬和夫、SDG パートナーズ

発売日：2022年4月21日（木）

ページ数：464 ページ

サイズ：A5 判

定価：2,200 円（本体 2,000 円＋税 10%）

電子版価格：2,200 円（本体 2,000 円＋税 10%） ※インプレス直販価格

ISBN：978-4-295-01336-5

◇Amazon の書籍情報ページ：<https://www.amazon.co.jp/dp/4295013366/>

◇書誌情報：<https://book.impress.co.jp/books/1121101046>

◇書影ダウンロード：<https://dekiru.net/press/501336.jpg>

■著者プロフィール



田瀬和夫（たせ かずお）

1967年福岡県生まれ。東京大学卒、ニューヨーク大学法学院客員研究員。1992年外務省に入省し、国連政策課、人権難民課、アフリカ二課、国連行政課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任。2001年より2年間は緒方貞子氏の補佐官として「人間の安全保障委員会」事務局勤務。2005年に外務省を退職し、国際連合事務局・人間の安全保障ユニット課長、パキスタンにて国連広報センター長を務めた。2014年国連を退職し、デロイトトーマツコンサルティングの執行役員に就任、CSR・SDGs推進室長として企業のサステナビリティ強化支援を手がけた。2017年9月に独立しSDGパートナーズを設立。現在、同社代表取締役CEO。私生活においては、7,500人以上のメンバーを擁する「国連フォーラム」の共同代表を2004年より務める。

SDG パートナーズ

サステナビリティに特化したコンサルティングファームとして2017年9月設立。企業、政府、自治体、国際機関、NGO、学術界、ユースなど様々な主体を「つなぐ」ことにより、SDGsが描くウェルビーイングの実現を追求する。なかでも特にビジネスが果たせる役割に注目し、SDGsを土台としたビジネスモデルの導入、サステナビリティ方針策定・実施、統合報告書の設計、ESG情報開示、国連を含めた公的機関とのイノベーティブな官民連携、地方自治体との共創、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）を取り入れたサプライチェーン管理などの支援をリードする。また、中小企業や自治体、学術機関などがサステナビリティを採り入れるプロセスも支援している。

以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計7,500万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」、「SmartGrid ニュースレター」、「Web担当者Forum」等の企業向けIT関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証スタンダード市場9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL: <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたはWebサイトからお問い合わせください。